

# 平成 19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18年 11月 17日

上場会社名	株式会社 大真空	上場取引所(所属部)	大(市場第1部)
コード番号	6962 (URL <a href="http://www.kds.info">http://www.kds.info</a> )	本社所在都道府県	兵庫県
代表者	取締役社長 長谷川 宗平	TEL(079) 426-3211	
問合せ先責任者	取締役 管理統括 石井 孝利		
決算取締役会開催日	平成18年 11月 17日	配当支払開始日	平成18年 12月 12日
単元株制度採用の有無	有 (1単元 1,000株)		

## 1. 18年9月中間期の業績 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

### (1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	17,763	17.1	1,102	451.2	1,449	173.8
17年9月中間期	15,163	△ 3.6	200	23.5	529	8.6
18年3月期	32,732		880		1,522	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	1,389	298.4	31	78
17年9月中間期	348	△ 46.2	7	92
18年3月期	1,435		31	97

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 43,726,304株 17年9月中間期 44,054,078株 18年3月期 43,956,488株  
 ②会計処理の方法の変更 無  
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	52,899	35,510	67.1	814 85
17年9月中間期	51,769	33,688	65.1	765 00
18年3月期	51,763	34,591	66.8	789 65

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 43,579,515株 17年9月中間期 44,036,784株 18年3月期 43,768,269株  
 ②期末自己株式数 18年9月中間期 1,666,697株 17年9月中間期 1,209,428株 18年3月期 1,477,943株

## 2. 19年3月期の業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	35,500	2,400	2,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 52円 78銭

### 3. 配当状況

#### ・現金配当

	1株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期 末	年 間
18年3月期	3.00	4.00	7.00
19年3月期(実績)	4.00	—	8.00
19年3月期(予想)	—	4.00	

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおりません。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 【添付資料】

## 中間貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 平成18年 9月30日		前中間会計期間末 平成17年 9月30日		増 減 金 額	前事業年度の 要約貸借対照表 平成18年 3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部) 流 動 資 産	25,624,137	48.4%	25,691,845	49.6%	△ 67,708	25,309,539	48.9%
現 金 及 び 預 金	3,694,937		5,078,779		△ 1,383,842	4,417,798	
受 取 手 形	241,512		283,343		△ 41,830	190,669	
売 掛 金	11,099,412		9,841,130		1,258,281	10,590,670	
有 価 証 券	3,092,314		3,540,200		△ 447,886	2,840,635	
た な 卸 資 産	3,946,223		3,536,740		409,482	3,509,952	
そ の 他	3,619,114		3,472,906		146,208	3,824,454	
貸 倒 引 当 金	△ 69,376		△ 61,254		△ 8,121	△ 64,641	
固 定 資 産	27,275,593	51.6	26,077,586	50.4	1,198,006	26,454,104	51.1
有形固定資産	12,969,502		12,665,763		303,739	12,697,012	
建 物	3,504,578		3,728,634		△ 224,055	3,621,671	
機 械 及 び 装 置	3,541,374		2,896,165		645,208	3,185,741	
土 地	5,010,279		5,126,813		△ 116,534	5,010,279	
そ の 他	913,269		914,149		△ 879	879,320	
無形固定資産	54,609		72,870		△ 18,260	62,732	
投資その他の資産	14,251,480		13,338,952		912,528	13,694,358	
投 資 有 価 証 券	13,774,748		12,535,942		1,238,805	13,220,912	
そ の 他 投 資 等	684,650		1,080,930		△ 396,280	679,415	
貸 倒 引 当 金	△ 207,917		△ 277,920		70,002	△ 205,972	
資 産 合 計	52,899,730	100.0	51,769,432	100.0	1,130,298	51,763,643	100.0

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 平成18年 9月30日		前中間会計期間末 平成17年 9月30日		増 減 金 額	前事業年度の 要約貸借対照表 平成18年 3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
		%		%			%
(負債の部) 流 動 負 債	10,195,175	19.3	7,930,540	15.3	2,264,634	9,219,818	17.8
買 掛 金	3,082,933		2,835,835		247,098	3,109,221	
短 期 借 入 金	1,596,900		979,140		617,760	1,004,820	
1年以内返済予定の長期借入金	2,746,000		2,592,000		154,000	3,214,000	
1年以内償還予定の社債	300,000		300,000		-	300,000	
未 払 金	1,495,292		421,605		1,073,686	498,751	
未 払 法 人 税 等	54,387		51,407		2,980	72,015	
賞 与 引 当 金	575,882		448,525		127,357	694,725	
役 員 賞 与 引 当 金	15,000		-		15,000	-	
そ の 他	328,779		302,027		26,751	326,285	
固 定 負 債	7,193,991	13.6	10,150,593	19.6	△ 2,956,601	7,951,994	15.4
社 債	2,250,000		2,550,000		△ 300,000	2,400,000	
長 期 借 入 金	2,818,000		5,364,000		△ 2,546,000	3,331,000	
退 職 給 付 引 当 金	1,294,911		1,333,394		△ 38,483	1,299,379	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	196,933		177,026		19,906	186,094	
繰 延 税 金 負 債	345,994		364,085		△ 18,090	439,491	
そ の 他	288,152		362,086		△ 73,934	296,028	
負 債 合 計	17,389,167	32.9	18,081,133	34.9	△ 691,966	17,171,813	33.2
(資本の部) 資 本 金	-	-	19,344,883	37.4	-	19,344,883	37.4
資 本 剰 余 金	-	-	12,421,037	24.0	-	12,421,594	24.0
資 本 準 備 金	-		5,781,500		-	5,781,500	
そ の 他 資 本 剰 余 金	-		6,639,537		-	6,640,094	
利 益 剰 余 金	-	-	1,863,801	3.6	-	2,818,148	5.4
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	-		1,863,801		-	2,818,148	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	537,116	1.0	-	648,359	1.2
自 己 株 式	-	-	△ 478,541	△ 0.9	-	△ 641,156	△ 1.2
資 本 合 計	-	-	33,688,298	65.1	-	34,591,829	66.8
負 債 及 び 資 本 合 計	-	-	51,769,432	100.0	-	51,763,643	100.0
(純資産の部) 株 主 資 本	35,004,354	66.1	-	-	-	-	-
資 本 金	19,344,883	36.5	-	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	12,422,201	23.5	-	-	-	-	-
資 本 準 備 金	5,781,500		-	-	-	-	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	6,640,701		-	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	4,002,822	7.5	-	-	-	-	-
繰 越 利 益 剰 余 金	4,002,822		-	-	-	-	-
自 己 株 式	△ 765,554	△ 1.4	-	-	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	506,209	1.0	-	-	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	506,209		-	-	-	-	-
純 資 産 合 計	35,510,563	67.1	-	-	-	-	-
負 債 及 び 純 資 産 合 計	52,899,730	100.0	-	-	-	-	-

## 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日		前中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日		増 減 金 額	前事業年度の 要約損益計算書 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
		%		%			%
売 上 高	17,763,834	100.0	15,163,370	100.0	2,600,464	32,732,516	100.0
売 上 原 価	14,584,149	82.1	13,031,719	86.0	1,552,429	27,896,724	85.2
売 上 総 利 益	3,179,684	17.9	2,131,650	14.0	1,048,034	4,835,792	14.8
販売費及び一般管理費	2,076,862	11.7	1,931,570	12.7	145,291	3,955,265	12.1
営 業 利 益	1,102,822	6.2	200,079	1.3	902,742	880,527	2.7
営業外収益	586,139	3.3	543,920	3.6	42,219	1,093,998	3.3
受取利息及び配当金	212,057		139,472		72,584	198,655	
為替差益	207,116		276,401		△ 69,285	547,632	
その他	166,966		128,046		38,919	347,710	
営業外費用	239,243	1.3	214,597	1.4	24,646	452,340	1.3
支払利息	69,407		82,561		△ 13,153	164,409	
その他	169,836		132,036		37,799	287,930	
経 常 利 益	1,449,719	8.2	529,403	3.5	920,315	1,522,184	4.7
特 別 利 益	6	0.0	242,660	1.6	△ 242,654	362,284	1.1
特 別 損 失	49,586	0.3	411,587	2.7	△ 362,000	429,688	1.3
税引前中間(当期)純利益	1,400,138	7.9	360,476	2.4	1,039,662	1,454,781	4.5
法人税、住民税及び事業税	10,392	0.1	11,647	0.1	△ 1,255	19,494	0.1
中間(当期)純利益	1,389,746	7.8	348,829	2.3	1,040,917	1,435,287	4.4
前 期 繰 越 利 益			1,514,972			1,514,972	
中 間 配 当 額			-			132,110	
中間(当期)未処分利益			1,863,801			2,818,148	

## 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3月31日残高	19,344,883	12,421,594	2,818,148	△ 641,156	33,943,470
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 175,073		△ 175,073
取締役賞与			△ 30,000		△ 30,000
中間純利益			1,389,746		1,389,746
自己株式の取得				△ 124,397	△ 124,397
自己株式の処分		606			606
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計	-	606	1,184,673	△ 124,397	1,060,883
平成18年 9月30日残高	19,344,883	12,422,201	4,002,822	△ 765,554	35,004,354

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年 3月31日残高	648,359	34,591,829
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		△ 175,073
取締役賞与		△ 30,000
中間純利益		1,389,746
自己株式の取得		△ 124,397
自己株式の処分		606
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△ 142,150	△ 142,150
中間会計期間中の変動額合計	△ 142,150	918,733
平成18年 9月30日残高	506,209	35,510,563

## 中間財務諸表作成のための基本となる事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法  
その他有価証券  
時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法  
評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。  
時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法  
貯蔵品 最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産 定率法を採用しております。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物及び構築物 3～65年  
機械装置及び車両運搬具 2～17年  
無形固定資産 定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準  
貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  
賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。  
役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当会計年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う額を計上しております。  
(会計方針の変更)  
当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。  
退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。  
役員退職慰労引当金 役員への退職金支給に備えるため、支給規定(内規)に基づき中間期末要支給額を計上しております。
5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法  
①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。  
②ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。  
ヘッジ手段…金利スワップ  
ヘッジ対象…借入金  
③ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
7. 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は35,510,563千円であります。

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

## 注 記 事 項

(貸借対照表に関する事項)

	( 当中間会計期間末 )	( 前中間会計期間末 )	( 前会計年度末 )
有形固定資産の 減価償却累計額	26,807,363 千円	26,132,753 千円	26,406,202 千円
保証債務	4,523,501 千円	4,031,183 千円	4,420,260 千円
受取手形裏書譲渡高	378,817 千円	488,900 千円	358,387 千円

中間会計期間末日満期手形の処理

中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が当中間会計期間末残高より除かれております。

	( 当中間会計期間末 )	( 前中間会計期間末 )	( 前会計年度末 )
	33,491 千円	- 千円	- 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:千円)

	( 当中間会計期間末 )				( 前中間会計期間末 )				( 前会計年度末 )			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	減損損失累 計額相当額	中間期末残 高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	減損損失累 計額相当額	中間期末残 高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	減損損失累 計額相当額	期末残高 相当額
機械装置及 び運搬具	3,452,953	1,631,322	8,458	1,813,172	4,186,895	2,247,456	15,111	1,924,327	4,253,004	2,505,621	15,111	1,732,272
工具・器 具・備品	56,343	17,454	-	38,888	56,902	27,461	-	29,440	61,624	31,607	-	30,017
合 計	3,509,296	1,648,777	8,458	1,852,061	4,243,797	2,274,917	15,111	1,953,768	4,314,629	2,537,229	15,111	1,762,289

② 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	( 当中間会計期間末 )	( 前中間会計期間末 )	( 前会計年度末 )
一年内	537,967 千円	641,210 千円	505,497 千円
一年超	1,384,834 千円	1,403,946 千円	1,325,200 千円
合計	1,922,802 千円	2,045,156 千円	1,830,698 千円

リース資産減損勘定中間期末(期末)残高

	( 当中間会計期間末 )	( 前中間会計期間末 )	( 前会計年度末 )
	3,208 千円	7,333 千円	4,958 千円

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	( 当中間会計期間末 )	( 前中間会計期間末 )	( 前会計年度末 )
支払リース料	307,392 千円	396,023 千円	702,435 千円
リース資産減損勘定 の取崩額	1,750 千円	7,777 千円	10,152 千円
減価償却費相当額	272,965 千円	351,545 千円	613,905 千円
支払利息相当額	34,869 千円	44,196 千円	78,263 千円
減損損失	- 千円	15,111 千円	15,111 千円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

※ 注記事項の記載金額は、それぞれ表示単位未満切り捨てにより表示しております。

(有価証券関係)

(当中間会計期間末)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,287,939	4,002,503	1,714,564
計	2,287,939	4,002,503	1,714,564

(前中間会計期間末)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	-	-	-
計	-	-	-

(前会計年度末)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	-	-	-
計	-	-	-

## 品目別売上高明細表

(単位:千円)

期 別 品 目 別	当中間会計期間	前中間会計期間	前年同期比増減		前会計年度
	売 上 高	売 上 高	金 額	増 減 率	売 上 高
一 般 水 晶 振 動 子	( 4,546,143 ) 6,569,307	( 3,646,336 ) 5,823,965	( 899,808 ) 745,342	( 24.7 ) 12.8	( 7,882,674 ) 12,141,059
音 叉 型 水 晶 振 動 子	( 2,308,563 ) 2,903,844	( 1,903,612 ) 2,630,729	( 404,952 ) 273,115	( 21.3 ) 10.4	( 4,046,389 ) 5,344,858
水 晶 応 用 製 品	( 3,935,431 ) 7,654,114	( 2,338,792 ) 5,920,238	( 1,596,639 ) 1,733,875	( 68.3 ) 29.3	( 5,748,355 ) 13,247,437
そ の 他	( 636,483 ) 636,569	( 668,276 ) 788,439	( △ 31,791 ) △ 151,869	( △ 4.8 ) △ 19.3	( 1,709,417 ) 1,999,160
合 計	( 11,426,622 ) 17,763,834	( 8,557,015 ) 15,163,370	( 2,869,607 ) 2,600,464	( 33.5 ) 17.1	( 19,386,836 ) 32,732,516

(注) ( ) は内数で輸出高を表しております。